

ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)

運用報告書（全体版）

第117期（決算日 2016年4月11日）
第118期（決算日 2016年5月10日）
第119期（決算日 2016年6月10日）
第120期（決算日 2016年7月11日）
第121期（決算日 2016年8月10日）
第122期（決算日 2016年9月12日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては、上記にかかわらず今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮したうえで分配を付加することがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第122期の決算を行ないました。

ここに、第117期～第122期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
93期末(2014年 4 月10日)	10,240	20	0.1	12,006	0.0	99.6	－	322,713
94期末(2014年 5 月12日)	10,218	20	△0.0	12,010	0.0	99.4	－	328,147
95期末(2014年 6 月10日)	10,216	20	0.2	12,038	0.2	99.2	－	331,163
96期末(2014年 7 月10日)	10,234	20	0.4	12,080	0.4	99.4	－	341,533
97期末(2014年 8 月11日)	10,228	20	0.1	12,110	0.3	99.0	－	348,127
98期末(2014年 9 月10日)	10,204	20	△0.0	12,114	0.0	99.0	－	351,533
99期末(2014年10月10日)	10,212	20	0.3	12,158	0.4	99.6	－	361,840
100期末(2014年11月10日)	10,231	20	0.4	12,237	0.6	99.4	－	366,825
101期末(2014年12月10日)	10,261	20	0.5	12,328	0.7	99.3	－	370,914
102期末(2015年 1 月13日)	10,339	20	1.0	12,516	1.5	99.3	－	378,684
103期末(2015年 2 月10日)	10,216	20	△1.0	12,317	△1.6	99.1	－	379,788
104期末(2015年 3 月10日)	10,159	20	△0.4	12,257	△0.5	98.8	－	380,834
105期末(2015年 4 月10日)	10,215	20	0.7	12,390	1.1	99.5	－	391,628
106期末(2015年 5 月11日)	10,163	20	△0.3	12,350	△0.3	99.2	－	399,093
107期末(2015年 6 月10日)	10,097	20	△0.5	12,287	△0.5	99.3	－	400,451
108期末(2015年 7 月10日)	10,116	20	0.4	12,345	0.5	99.3	－	403,829
109期末(2015年 8 月10日)	10,114	20	0.2	12,373	0.2	99.1	－	407,617
110期末(2015年 9 月10日)	10,136	20	0.4	12,433	0.5	99.0	－	411,381
111期末(2015年10月13日)	10,135	20	0.2	12,484	0.4	99.5	－	418,359
112期末(2015年11月10日)	10,115	20	0.0	12,479	△0.0	99.3	－	424,181
113期末(2015年12月10日)	10,114	20	0.2	12,518	0.3	99.1	－	435,937
114期末(2016年 1 月12日)	10,148	20	0.5	12,636	0.9	99.2	－	450,241
115期末(2016年 2 月10日)	10,279	20	1.5	12,844	1.6	99.4	－	454,439
116期末(2016年 3 月10日)	10,280	20	0.2	13,013	1.3	99.3	－	429,389
117期末(2016年 4 月11日)	10,322	20	0.6	13,228	1.7	99.5	－	419,814
118期末(2016年 5 月10日)	10,306	20	0.0	13,276	0.4	99.3	－	413,018
119期末(2016年 6 月10日)	10,324	20	0.4	13,353	0.6	99.2	－	408,838
120期末(2016年 7 月11日)	10,389	20	0.8	13,526	1.3	99.5	－	402,443
121期末(2016年 8 月10日)	10,242	20	△1.2	13,261	△2.0	99.2	－	390,930
122期末(2016年 9 月12日)	10,161	20	△0.6	13,109	△1.1	99.0	－	379,944

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

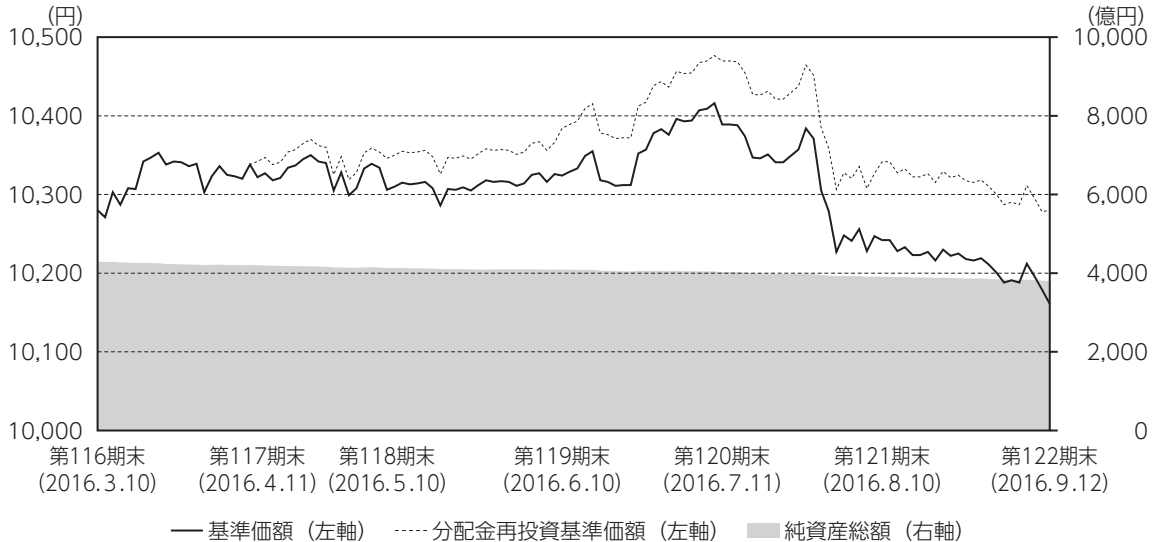
(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第117期首：10,280円

第122期末：10,161円（既払分配金120円）

騰 落 率：0.0%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入はプラス要因となりましたが、金利上昇による国債の価格下落等がマイナス要因となり、基準価額は期首と比べて同程度の水準となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DB I)国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第117期	(期首) 2016年3月10日	円 10,280	% -	13,013	% -	% 99.3	% -
	3月末	10,303	0.2	13,117	0.8	99.4	-
	(期末) 2016年4月11日	10,342	0.6	13,228	1.7	99.5	-
第118期	(期首) 2016年4月11日	10,322	-	13,228	-	99.5	-
	4月末	10,308	△0.1	13,247	0.1	99.4	-
	(期末) 2016年5月10日	10,326	0.0	13,276	0.4	99.3	-
第119期	(期首) 2016年5月10日	10,306	-	13,276	-	99.3	-
	5月末	10,317	0.1	13,298	0.2	99.1	-
	(期末) 2016年6月10日	10,344	0.4	13,353	0.6	99.2	-
第120期	(期首) 2016年6月10日	10,324	-	13,353	-	99.2	-
	6月末	10,376	0.5	13,482	1.0	99.5	-
	(期末) 2016年7月11日	10,409	0.8	13,526	1.3	99.5	-
第121期	(期首) 2016年7月11日	10,389	-	13,526	-	99.5	-
	7月末	10,305	△0.8	13,360	△1.2	99.3	-
	(期末) 2016年8月10日	10,262	△1.2	13,261	△2.0	99.2	-
第122期	(期首) 2016年8月10日	10,242	-	13,261	-	99.2	-
	8月末	10,211	△0.3	13,206	△0.4	99.3	-
	(期末) 2016年9月12日	10,181	△0.6	13,109	△1.1	99.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、第117期首よりマイナス圏で推移し、2016年4月下旬にかけて緩やかに低下した後、6月上旬にかけては横ばい圏で推移しました。その後は、市場の追加金融緩和観測が根強かったことや、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利し金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は一段と低下しました。7月末には、日銀はETF（上場投資信託）買い入れ額の増額を主体とする金融緩和の強化を実施した上で、次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しました。しかし、金融緩和の強化が市場の期待を下回る規模であったほか、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感も高まったことから、国内長期金利は8月上旬にかけ急上昇した後、横ばいから上昇基調で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

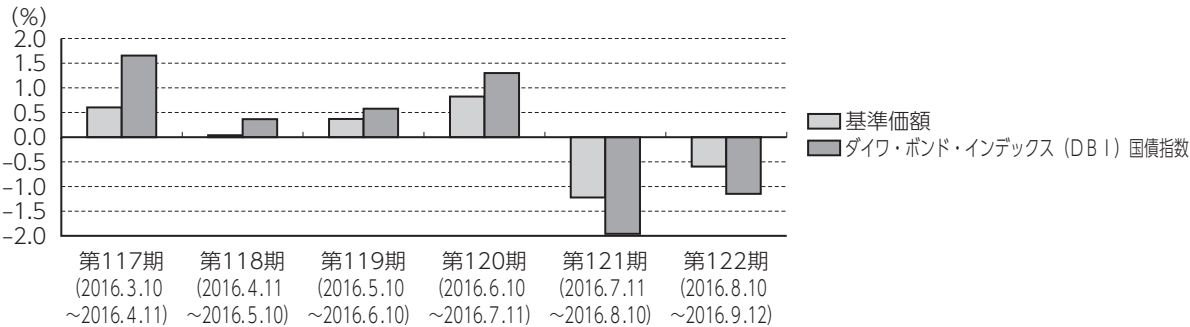
主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。
当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第117期から第122期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
	2016年3月11日 ～2016年4月11日	2016年4月12日 ～2016年5月10日	2016年5月11日 ～2016年6月10日	2016年6月11日 ～2016年7月11日	2016年7月12日 ～2016年8月10日	2016年8月11日 ～2016年9月12日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.20
当期の収益（円）	20	13	20	20	15	16
当期の収益以外（円）	—	6	—	—	4	3
翌期繰越分配対象額（円）	1,109	1,103	1,111	1,176	1,171	1,168

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
(a) 経費控除後の配当等収益	17.02円	13.96円	16.22円	16.76円	15.06円	16.74円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	44.01	0.00	11.81	68.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,023.07	1,024.10	1,025.82	1,027.30	1,030.26	1,031.87
(d) 分配準備積立金	45.10	85.19	77.61	84.30	146.26	139.81
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,129.21	1,123.27	1,131.48	1,196.38	1,191.59	1,188.43
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,109.21	1,103.27	1,111.48	1,176.38	1,171.59	1,168.43

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1 年ごとの残存期間（残存 1 年未満、残存 1 年以上 2 年未満、…、残存 14 年以上 15 年未満など、全 15 区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第117期～第122期		項 目 の 概 要
	(2016.3.11～2016.9.12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	11円	0.109%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,309円です。
(投信会社)	(5)	(0.044)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(5)	(0.049)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	11	0.109	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年3月11日から2016年9月12日まで)

決 算 期	第 117 期 ～ 第 122 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	1,924,357	2,431,712	42,207,339	53,426,457

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第117期～第122期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年3月11日から2016年9月12日まで)

決 算 期	第 117 期 ～ 第 122 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公社債	百万円 59,998	百万円 —	% —	百万円 94,712	百万円 6,613	% 7.0
コール・ローン	107,239	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合96.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月11日)、(2016年5月10日)、(2016年6月10日)、(2016年7月11日)、(2016年8月10日)、(2016年9月12日)現在

項 目	第 117 期 末	第 118 期 末	第 119 期 末	第 120 期 末	第 121 期 末	第 122 期 末
(A) 資産	421,720,996,543円	414,657,822,030円	410,660,672,478円	405,232,571,638円	392,605,932,821円	382,284,275,868円
コール・ローン等	1,576,591,647	1,433,690,796	1,763,673,919	1,600,234,347	1,424,757,741	1,397,720,071
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	419,952,013,185	413,075,459,283	408,765,687,950	403,209,270,356	390,952,257,560	380,174,281,744
未収入金	192,391,711	148,671,951	131,310,609	423,066,935	228,917,520	712,274,053
(B) 負債	1,906,234,223	1,639,558,063	1,822,631,592	2,788,624,342	1,675,912,171	2,339,399,493
未払収益分配金	813,455,244	801,541,827	792,032,440	774,742,888	763,350,625	747,870,109
未払解約金	972,143,826	761,500,081	962,267,329	1,946,104,907	848,235,968	1,522,463,565
未払信託報酬	120,450,380	76,156,922	67,788,069	67,050,460	63,420,547	67,956,469
その他未払費用	184,773	359,233	543,754	726,087	905,031	1,109,350
(C) 純資産総額(A-B)	419,814,762,320	413,018,263,967	408,838,040,886	402,443,947,296	390,930,020,650	379,944,876,375
元本	406,727,622,190	400,770,913,911	396,016,220,158	387,371,444,462	381,675,312,637	373,935,054,926
次期繰越損益金	13,087,140,130	12,247,350,056	12,821,820,728	15,072,502,834	9,254,708,013	6,009,821,449
(D) 受益権総口数	406,727,622,190口	400,770,913,911口	396,016,220,158口	387,371,444,462口	381,675,312,637口	373,935,054,926口
1万口当り基準価額(C/D)	10,322円	10,306円	10,324円	10,389円	10,242円	10,161円

※第116期末における元本額は417,698,360,897円、当作成期間（第117期～第122期）中における追加設定元本額は37,875,737,774円、同解約元本額は81,639,043,745円です。

※第122期末の計算口数当りの純資産額は10,161円です。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第117期～第122期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第116期末	第 122 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	342,656,545	302,373,563	380,174,281

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月12日現在

項 目	第 122 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	380,174,281	99.4
コール・ローン等、その他	2,109,994	0.6
投資信託財産総額	382,284,275	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）

■損益の状況

第117期 自2016年3月11日 至2016年4月11日 第120期 自2016年6月11日 至2016年7月11日
第118期 自2016年4月12日 至2016年5月10日 第121期 自2016年7月12日 至2016年8月10日
第119期 自2016年5月11日 至2016年6月10日 第122期 自2016年8月11日 至2016年9月12日

項 目	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期
(A) 配当等収益	69円	△ 30,051円	△ 37,101円	△ 42,023円	△ 35,712円	△ 26,433円
受取利息	69	207	562	796	554	467
支払利息	-	△ 30,258	△ 37,663	△ 42,819	△ 36,266	△ 26,900
(B) 有価証券売買損益	2,603,420,517	227,195,874	1,574,543,383	3,351,018,697	△ 4,714,485,798	△ 2,230,347,631
売買益	2,680,091,057	239,322,936	1,584,134,249	3,409,109,321	92,654,755	32,207,096
売買損	△ 76,670,540	△ 12,127,062	△ 9,590,866	△ 58,090,624	△ 4,807,140,553	△ 2,262,554,727
(C) 信託報酬等	△ 120,635,153	△ 76,331,382	△ 67,972,590	△ 67,234,434	△ 63,599,491	△ 68,160,932
(D) 当期損益(A+B+C)	2,482,785,433	150,834,441	1,506,533,692	3,283,742,240	△ 4,778,121,001	△ 2,298,534,996
(E) 前期繰越損益金	1,834,433,227	3,414,518,056	2,677,612,461	3,265,828,159	5,582,694,017	39,951,642
(F) 追加信託差損益金	9,583,376,714	9,483,539,386	9,429,707,015	9,297,675,323	9,213,485,622	9,016,274,912
(配当等相当額)	(41,611,244,378)	(41,043,205,799)	(40,624,426,034)	(39,794,886,070)	(39,322,517,810)	(38,585,551,467)
(売買損益相当額)	(△32,027,867,664)	(△31,559,666,413)	(△31,194,719,019)	(△30,497,210,747)	(△30,109,032,188)	(△29,569,276,555)
(G) 合計(D+E+F)	13,900,595,374	13,048,891,883	13,613,853,168	15,847,245,722	10,018,058,638	6,757,691,558
(H) 収益分配金	△ 813,455,244	△ 801,541,827	△ 792,032,440	△ 774,742,888	△ 763,350,625	△ 747,870,109
次期繰越損益金(G+H)	13,087,140,130	12,247,350,056	12,821,820,728	15,072,502,834	9,254,708,013	6,009,821,449
追加信託差損益金	9,583,376,714	9,483,539,386	9,429,707,015	9,297,675,323	9,213,485,622	9,016,274,912
(配当等相当額)	(41,611,244,378)	(41,043,205,799)	(40,624,426,034)	(39,794,886,070)	(39,322,517,810)	(38,585,551,467)
(売買損益相当額)	(△32,027,867,664)	(△31,559,666,413)	(△31,194,719,019)	(△30,497,210,747)	(△30,109,032,188)	(△29,569,276,555)
分配準備積立金	3,503,763,416	3,172,771,446	3,392,113,713	5,774,827,511	5,394,445,776	5,106,499,521
繰越損益金	-	△ 408,960,776	-	-	△ 5,353,223,385	△ 8,112,952,984

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期
(a) 経費控除後の配当等収益	692,510,080円	559,795,217円	642,366,316円	649,299,520円	575,102,384円	626,216,762円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,790,275,353	0	467,961,340	2,634,442,720	0	0
(c) 収益調整金	41,611,244,378	41,043,205,799	40,624,426,034	39,794,886,070	39,322,517,810	38,585,551,467
(d) 分配準備積立金	1,834,433,227	3,414,518,056	3,073,818,497	3,265,828,159	5,582,694,017	5,228,152,868
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	45,928,463,038	45,017,519,072	44,808,572,187	46,344,456,469	45,480,314,211	44,439,921,097
(f) 分配金	813,455,244	801,541,827	792,032,440	774,742,888	763,350,625	747,870,109
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	45,115,007,794	44,215,977,245	44,016,539,747	45,569,713,581	44,716,963,586	43,692,050,988
(h) 受益権総口数	406,727,622,190□	400,770,913,911□	396,016,220,158□	387,371,444,462□	381,675,312,637□	373,935,054,926□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期
1 万 口 当 り 分 配 金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
(単 価)	(10,322円)	(10,306円)	(10,324円)	(10,389円)	(10,242円)	(10,161円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2016年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第122期の決算日（2016年9月12日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を11～13ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年3月11日から2016年9月12日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
101	20年国債 2.4% 2028/3/20	9,070,670	65	20年国債 1.9% 2023/12/20	7,062,997
68	20年国債 2.2% 2024/3/20	6,319,455	102	20年国債 2.4% 2028/6/20	6,486,600
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	4,917,390	56	20年国債 2% 2022/6/20	5,792,038
75	20年国債 2.1% 2025/3/20	4,817,920	80	20年国債 2.1% 2025/6/20	5,676,497
106	20年国債 2.2% 2028/9/20	4,477,830	74	20年国債 2.1% 2024/12/20	5,396,850
54	20年国債 2.2% 2021/12/20	4,205,679	3	30年国債 2.3% 2030/5/20	5,144,355
72	20年国債 2.1% 2024/9/20	4,179,455	99	20年国債 2.1% 2027/12/20	5,137,623
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	2,920,386	115	20年国債 2.2% 2029/12/20	4,929,955
4	30年国債 2.9% 2030/11/20	2,827,880	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	4,861,083
5	30年国債 2.2% 2031/5/20	2,641,300	94	20年国債 2.1% 2027/3/20	3,652,126

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年9月12日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（312,391,068千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年9月12日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 335,335,000	千円 388,799,595	% 99.0	% －	% 66.1	% 19.8	% 13.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年9月12日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	283 10年国債	1.8000	千円 1,900,000	千円 1,900,627	2016/09/20
	33 利付国債20年	3.8000	12,194,000	12,202,048	2016/09/20
	284 10年国債	1.7000	700,000	703,682	2016/12/20
	348 2年国債	0.1000	200,000	200,258	2017/01/15
	349 2年国債	0.1000	600,000	600,984	2017/02/15
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,197	2017/03/15
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,397,940	2017/03/20
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	305,517	2017/03/20
	287 10年国債	1.9000	350,000	355,869	2017/06/20
	356 2年国債	0.1000	500,000	501,885	2017/09/15
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	795,702	2017/09/20
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,091,871	2017/09/20
	357 2年国債	0.1000	500,000	502,065	2017/10/15
	358 2年国債	0.1000	500,000	502,230	2017/11/15
	107 5年国債	0.2000	100,000	100,603	2017/12/20
	289 10年国債	1.5000	1,000,000	1,022,540	2017/12/20
	360 2年国債	0.1000	800,000	804,024	2018/01/15
	361 2年国債	0.1000	150,000	150,802	2018/02/15
	292 10年国債	1.7000	1,000,000	1,029,910	2018/03/20
	38 利付国債20年	2.7000	8,726,000	9,118,844	2018/03/20
	112 5年国債	0.4000	200,000	202,338	2018/06/20
	296 10年国債	1.5000	1,450,000	1,501,576	2018/09/20
	40 20年国債	2.3000	11,742,000	12,346,243	2018/09/20
	297 10年国債	1.4000	600,000	622,482	2018/12/20
	42 20年国債	2.6000	10,218,000	10,950,017	2019/03/20
	301 10年国債	1.5000	300,000	314,394	2019/06/20
	43 20年国債	2.9000	14,172,000	15,509,836	2019/09/20
	305 10年国債	1.3000	900,000	944,532	2019/12/20
	123 5年国債	0.1000	100,000	101,079	2020/03/20
	44 20年国債	2.5000	7,585,000	8,307,926	2020/03/20
	46 20年国債	2.2000	900,000	981,855	2020/06/22
	47 20年国債	2.2000	8,050,000	8,827,388	2020/09/21
	48 20年国債	2.5000	6,001,000	6,692,795	2020/12/21
	313 10年国債	1.3000	1,300,000	1,387,841	2021/03/20
	49 20年国債	2.1000	4,618,000	5,097,579	2021/03/22
	51 20年国債	2.0000	3,740,000	4,130,044	2021/06/21
	52 20年国債	2.1000	7,368,000	8,214,656	2021/09/21
	54 20年国債	2.2000	10,487,000	11,804,376	2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	4,904,000	5,494,882	2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	470,000	529,215	2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	8,025,000	9,034,705	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	6,495,000	7,261,864	2022/12/20
	61 20年国債	1.0000	3,070,000	3,306,512	2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	5,708,000	6,473,043	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	4,035,000	4,623,181	2023/09/20

2016年9月12日現在						
区 分		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
		68 20年国債	2.2000	9,805,000	11,538,131	2024/03/20
		70 20年国債	2.4000	8,288,000	9,924,880	2024/06/20
		72 20年国債	2.1000	9,000,000	10,608,570	2024/09/20
		74 20年国債	2.1000	315,000	372,758	2024/12/20
		75 20年国債	2.1000	7,674,000	9,115,560	2025/03/20
		80 20年国債	2.1000	4,723,000	5,631,752	2025/06/20
		82 20年国債	2.1000	4,865,000	5,822,869	2025/09/20
		83 20年国債	2.1000	4,320,000	5,189,400	2025/12/20
		86 20年国債	2.3000	3,500,000	4,284,070	2026/03/20
		88 20年国債	2.3000	8,460,000	10,390,318	2026/06/20
		90 20年国債	2.2000	1,700,000	2,077,723	2026/09/20
		91 20年国債	2.3000	4,700,000	5,791,434	2026/09/20
		92 20年国債	2.1000	3,970,000	4,825,852	2026/12/20
		94 20年国債	2.1000	2,350,000	2,865,754	2027/03/20
		95 20年国債	2.3000	8,405,000	10,463,384	2027/06/20
		97 20年国債	2.2000	6,120,000	7,578,151	2027/09/20
		101 20年国債	2.4000	11,160,000	14,169,963	2028/03/20
		102 20年国債	2.4000	3,320,000	4,230,012	2028/06/20
		106 20年国債	2.2000	10,140,000	12,721,238	2028/09/20
		107 20年国債	2.1000	3,500,000	4,361,385	2028/12/20
		110 20年国債	2.1000	2,250,000	2,811,307	2029/03/20
		111 20年国債	2.2000	4,850,000	6,137,529	2029/06/20
		1 30年国債	2.8000	9,450,000	12,712,045	2029/09/20
		115 20年国債	2.2000	700,000	890,701	2029/12/20
		2 30年国債	2.4000	5,600,000	7,288,232	2030/02/20
		3 30年国債	2.3000	3,900,000	5,037,435	2030/05/20
		121 20年国債	1.9000	2,300,000	2,852,529	2030/09/20
		4 30年国債	2.9000	10,100,000	13,967,088	2030/11/20
		123 20年国債	2.1000	3,100,000	3,938,767	2030/12/20
		125 20年国債	2.2000	2,000,000	2,575,000	2031/03/20
		5 30年国債	2.2000	2,000,000	2,577,780	2031/05/20
合 計	銘 柄 数 金 額	76銘柄		335,335,000	388,799,595	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2016年3月10日）

（計算期間 2015年3月11日～2016年3月10日）

ダイワ日本国債マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

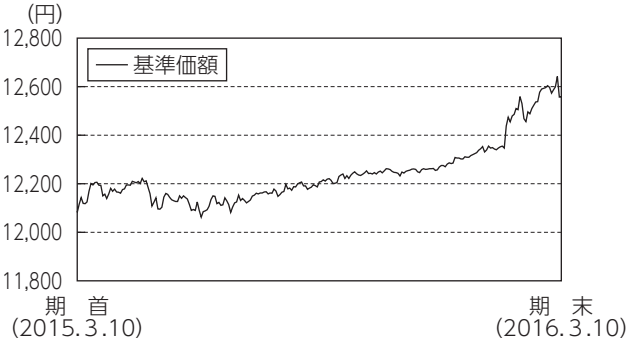
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数(参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)2015年 3月10日	12,082	—	12,113	—	98.8	—
3月末	12,139	0.5	12,222	0.9	99.6	—
4月末	12,186	0.9	12,265	1.3	99.4	—
5月末	12,150	0.6	12,201	0.7	99.4	—
6月末	12,129	0.4	12,195	0.7	99.5	—
7月末	12,162	0.7	12,233	1.0	99.2	—
8月末	12,186	0.9	12,254	1.2	99.1	—
9月末	12,222	1.2	12,296	1.5	99.7	—
10月末	12,258	1.5	12,348	1.9	99.4	—
11月末	12,260	1.5	12,345	1.9	98.8	—
12月末	12,309	1.9	12,430	2.6	99.2	—
2016年 1月末	12,438	2.9	12,602	4.0	99.2	—
2月末	12,596	4.3	12,837	6.0	99.1	—
(期末)2016年 3月10日	12,559	3.9	12,859	6.2	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,082円 期末：12,559円 騰落率：3.9%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年3月末にかけて比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入り、いったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻しましたが、8月に入ると、中国・人民元の為替レートの影響を契機に世界的な景気減速観測が浮上し

たこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調となった後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強めました。さらに1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、2月にかけてレンジを一段と切下げました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なっております。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ3.9%、6.2%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なっております。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		143,986,865	72,264,612 (25,023,000)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘柄	柄	金 額	銘柄	柄	金 額
		千円			千円
4	30年国債 2.9% 2030/11/20	10,876,885	111	20年国債 2.2% 2029/6/20	5,205,685
3	30年国債 2.3% 2030/5/20	9,858,735	110	20年国債 2.1% 2029/3/20	4,118,184
121	20年国債 1.9% 2030/9/20	6,551,993	91	20年国債 2.3% 2026/9/20	3,612,330
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	5,207,403	2	30年国債 2.4% 2030/2/20	3,375,735
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	4,904,087	1	30年国債 2.8% 2029/9/20	3,096,175
83	20年国債 2.1% 2025/12/20	4,702,498	125	5年国債 0.1% 2020/9/20	3,009,405
72	20年国債 2.1% 2024/9/20	4,312,220	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	2,828,695
123	20年国債 2.1% 2030/12/20	4,165,724	72	20年国債 2.1% 2024/9/20	2,582,123
313	10年国債 1.3% 2021/3/20	4,078,814	123	5年国債 0.1% 2020/3/20	2,302,682
1	30年国債 2.8% 2029/9/20	3,764,115	313	10年国債 1.3% 2021/3/20	2,135,264

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内 (邦貨建) 公社債 (種類別)

作 成 期		当		期		末	
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	378,931,000	439,271,519	99.0	—	66.9	19.2	12.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	95 5年国債	0.6000	1,000,000	1,000,100	2016/03/20
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,549,870	2016/03/21
	339 2年国債	0.1000	300,000	300,048	2016/04/15
	281 10年国債	2.0000	1,600,000	1,608,976	2016/06/20
	344 2年国債	0.1000	1,000,000	1,001,060	2016/09/15
	283 10年国債	1.8000	1,900,000	1,918,886	2016/09/20
	33 利付国債20年	3.8000	11,194,000	11,421,909	2016/09/20
	284 10年国債	1.7000	700,000	709,814	2016/12/20
	348 2年国債	0.1000	500,000	500,945	2017/01/15
	349 2年国債	0.1000	900,000	901,872	2017/02/15
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,251	2017/03/15
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,561,485	2017/03/20
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	310,536	2017/03/20
	352 2年国債	0.1000	500,000	501,550	2017/05/15
	287 10年国債	1.9000	350,000	359,184	2017/06/20
	354 2年国債	0.1000	500,000	501,775	2017/07/15
	355 2年国債	0.1000	500,000	501,885	2017/08/15
	356 2年国債	0.1000	700,000	702,849	2017/09/15
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	807,144	2017/09/20
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,256,683	2017/09/20
	357 2年国債	0.1000	500,000	502,190	2017/10/15
	358 2年国債	0.1000	500,000	502,305	2017/11/15
	107 5年国債	0.2000	300,000	302,022	2017/12/20
	289 10年国債	1.5000	1,000,000	1,029,820	2017/12/20
	360 2年国債	0.1000	800,000	804,136	2018/01/15
	361 2年国債	0.1000	700,000	703,787	2018/02/15
	292 10年国債	1.7000	1,400,000	1,453,116	2018/03/20
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	9,974,310	2018/03/20

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
112	5年国債	0.4000	200,000	202,618	2018/06/20
114	5年国債	0.3000	500,000	506,075	2018/09/20
296	10年国債	1.5000	2,150,000	2,241,160	2018/09/20
40	20年国債	2.3000	11,742,000	12,477,636	2018/09/20
116	5年国債	0.2000	200,000	202,114	2018/12/20
297	10年国債	1.4000	1,200,000	1,252,428	2018/12/20
300	10年国債	1.5000	200,000	210,126	2019/03/20
42	20年国債	2.6000	10,218,000	11,077,844	2019/03/20
301	10年国債	1.5000	300,000	316,518	2019/06/20
43	20年国債	2.9000	14,172,000	15,712,921	2019/09/20
122	5年国債	0.1000	200,000	202,048	2019/12/20
305	10年国債	1.3000	900,000	950,193	2019/12/20
44	20年国債	2.5000	7,585,000	8,402,283	2020/03/20
46	20年国債	2.2000	3,900,000	4,296,084	2020/06/22
47	20年国債	2.2000	8,050,000	8,919,641	2020/09/21
48	20年国債	2.5000	6,001,000	6,770,268	2020/12/21
313	10年国債	1.3000	1,800,000	1,932,894	2021/03/20
49	20年国債	2.1000	4,618,000	5,147,638	2021/03/22
51	20年国債	2.0000	4,900,000	5,464,088	2021/06/21
52	20年国債	2.1000	7,368,000	8,295,852	2021/09/21
54	20年国債	2.2000	6,787,000	7,719,737	2021/12/20
55	20年国債	2.0000	4,904,000	5,549,464	2022/03/21
56	20年国債	2.0000	5,570,000	6,329,803	2022/06/20
58	20年国債	1.9000	8,325,000	9,451,872	2022/09/20
59	20年国債	1.7000	6,495,000	7,319,280	2022/12/20
61	20年国債	1.0000	4,800,000	5,193,264	2023/03/20
63	20年国債	1.8000	6,408,000	7,320,819	2023/06/20
64	20年国債	1.9000	8,235,000	9,508,213	2023/09/20
65	20年国債	1.9000	6,077,000	7,045,248	2023/12/20
68	20年国債	2.2000	4,605,000	5,467,516	2024/03/20
70	20年国債	2.4000	8,688,000	10,503,183	2024/06/20
72	20年国債	2.1000	6,400,000	7,606,720	2024/09/20
74	20年国債	2.1000	4,815,000	5,744,583	2024/12/20
75	20年国債	2.1000	4,474,000	5,354,885	2025/03/20
77	20年国債	2.0000	236,000	280,325	2025/03/20
80	20年国債	2.1000	9,423,000	11,319,944	2025/06/20
82	20年国債	2.1000	5,165,000	6,227,285	2025/09/20
83	20年国債	2.1000	5,650,000	6,829,155	2025/12/20
86	20年国債	2.3000	4,750,000	5,858,935	2026/03/20
88	20年国債	2.3000	8,960,000	11,081,817	2026/06/20
90	20年国債	2.2000	2,000,000	2,461,600	2026/09/20
91	20年国債	2.3000	4,700,000	5,834,157	2026/09/20
92	20年国債	2.1000	3,970,000	4,859,994	2026/12/20
94	20年国債	2.1000	5,300,000	6,508,188	2027/03/20
95	20年国債	2.3000	7,705,000	9,658,371	2027/06/20
97	20年国債	2.2000	7,240,000	9,022,994	2027/09/20
99	20年国債	2.1000	4,100,000	5,074,529	2027/12/20
101	20年国債	2.4000	5,160,000	6,588,700	2028/03/20
102	20年国債	2.4000	8,320,000	10,658,585	2028/06/20
106	20年国債	2.2000	6,740,000	8,490,243	2028/09/20
107	20年国債	2.1000	3,500,000	4,377,100	2028/12/20
110	20年国債	2.1000	3,000,000	3,761,280	2029/03/20
111	20年国債	2.2000	3,550,000	4,505,553	2029/06/20
1	30年国債	2.8000	8,450,000	11,432,512	2029/09/20
115	20年国債	2.2000	4,500,000	5,740,650	2029/12/20
2	30年国債	2.4000	3,700,000	4,833,384	2030/02/20
3	30年国債	2.3000	7,800,000	10,100,922	2030/05/20
121	20年国債	1.9000	3,900,000	4,845,789	2030/09/20
4	30年国債	2.9000	8,100,000	11,236,482	2030/11/20
123	20年国債	2.1000	3,300,000	4,199,481	2030/12/20
合計	銘柄数 金 額	88銘柄	378,931,000	439,271,519	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	439,271,519	98.9
コール・ローン等、その他	5,039,561	1.1
投資信託財産総額	444,311,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	444,311,080,928円
コール・ローン等	774,669,501
公社債(評価額)	439,271,519,640
未収入金	935,018,000
未収利息	3,178,703,178
前払費用	151,170,609
(B) 負債	815,187,137
未払解約金	815,187,137
(C) 純資産総額(A－B)	443,495,893,791
元本	353,126,967,005
次期繰越損益金	90,368,926,786
(D) 受益権総口数	353,126,967,005口
1万口当り基準価額(C／D)	12,559円

* 期首における元本額は321,599,486,803円、当期中における追加設定元本額は71,044,704,970円、同解約元本額は39,517,224,768円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 12,970,977円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 367,726,394円、6 資産バランスファンド (分配型) 432,588,656円、6 資産バランスファンド (成長型) 202,560,230円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 342,656,545,514円、世界6 資産均等分散ファンド (毎月分配型) 142,065,484円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド59,527,779円、ダイワ日本国債ファンド (年1 回決算型) 8,961,534,036円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4－日本の真価－ (国債コース) 291,447,935円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,559円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月11日 至2016年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,655,110,283円
受取利息	8,655,110,283
(B) 有価証券売買損益	8,522,650,601
売買益	11,271,480,850
売買損	△ 2,748,830,249
(C) 当期損益金(A + B)	17,177,760,884
(D) 前期繰越損益金	66,968,470,318
(E) 解約差損益金	△ 9,637,958,388
(F) 追加信託差損益金	15,860,653,972
(G) 合計(C + D + E + F)	90,368,926,786
次期繰越損益金(G)	90,368,926,786

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。